



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社イグニス

上場取引所 東

コード番号 3689 URL <http://1923.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 銭 鋨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 山本 彰彦

TEL 03-6408-6820

定時株主総会開催予定日 平成29年12月15日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月18日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|-------|-------|------|-------|------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 5,577 | 0.1 | 83 | 94.3 | 71 | 95.1 | 35 | |
| 28年9月期 | 5,585 | 130.9 | 1,474 | | 1,465 | | 1,087 | |

(注) 包括利益 29年9月期 78百万円 (%) 28年9月期 1,065百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年9月期 | 5.44 | | 1.1 | 1.3 | 1.5 |
| 28年9月期 | 176.58 | 168.84 | 59.3 | 46.5 | 26.4 |

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 1百万円 28年9月期 4百万円

(注) 平成29年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年9月期 | 6,291 | 4,135 | 64.3 | 605.28 |
| 28年9月期 | 4,332 | 2,497 | 56.1 | 391.29 |

(参考) 自己資本 29年9月期 4,046百万円 28年9月期 2,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年9月期 | 1,930 | 665 | 2,594 | 2,172 |
| 28年9月期 | 1,351 | 123 | 496 | 2,170 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) 百万円 | 配当性向 (連結) % | 純資産配当 率(連結) % |
|------------|--------|--------|--------|------|------|----------------------|-------------------|---------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 28年9月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 29年9月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 30年9月期(予想) | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | | | |

3. 平成30年 9月期の連結業績予想(平成29年10月 1日～平成30年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | |
|----|-------|------|
| | 百万円 | % |
| 通期 | 7,000 | 25.5 |

(注)平成30年9月期の業績予想については、現時点で第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の売上高のみを開示しております。詳細は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年9月期 | 6,706,100 株 | 28年9月期 | 6,235,700 株 |
| 期末自己株式数 | 29年9月期 | 21,564 株 | 28年9月期 | 21,564 株 |
| 期中平均株式数 | 29年9月期 | 6,576,484 株 | 28年9月期 | 6,161,024 株 |

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月14日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 4. その他 | 17 |
| (1) 役員の変動 | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府及び日銀による大規模財政・金融政策の継続を背景として、引き続き企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中国経済の成長鈍化とそれを起因とする原油価格の急落、並びに欧州経済の減速懸念等、様々な面において世界規模で不確実性が高まっており、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要な事業領域である国内スマートフォン向けアプリ市場は、スマートフォンの国内普及率が全体の過半数を超えて平成28年には71.8%となり（注1）、普及速度の鈍化がみられるものの、若年層を中心に高水準に浸透していることを背景として、国内有数の市場規模を有しております。国内スマートフォン向けゲーム市場については、平成29年度の市場規模が9,600億円に達する見込みであり、前年比で101%と予測されております（注2）。また、国内オンライン婚活・婚活マッチングサービス市場についても、平成29年の市場規模が208億円に達する見込みであり、前年比で133%と予測されております（注3）。

このような経営環境の中、当社グループは当連結会計年度より、既存ジャンルの枠組みを「無料ネイティブアプリ」「ネイティブソーシャルゲーム」から「コミュニティ」「ネイティブゲーム」「メディア（その他）」の3ジャンルへと整理し、スマートフォンアプリ事業を行ってまいりました。これら3つのジャンルを既存事業の柱とし、また、新規ジャンルへの挑戦としてIoT、VR、その他領域において経営資源を投入しております。

なお、ジャンルごとの取り組みは以下のとおりであります。

- (注) 1. 出典：「平成29年版情報通信白書」（総務省）
 2. 出典：株式会社矢野経済研究所[東京・文京区]
 3. 出典：株式会社マッチングエージェント[東京・渋谷区]

(コミュニティ)

当連結会計年度は婚活サービス「with」を中心として、ユーザー同士によるコミュニティ形成にフォーカスした運用型サービスに注力いたしました。「with」については、先行投資として積極的なプロモーションを展開していることもあり、国内ソーシャルネットワークワーキングのカテゴリにおいて上位収斂が見られユーザー数の増加を継続しております。このような中、他社類似サービスとの差別化を図るべく、心理学を活用して最適な男女のマッチングを目指した新機能の開発や継続的なイベントの実施に取り組んでまいりました。引き続き、顧客満足度の向上を図ることでユーザー数の拡大を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は848,531千円となりました。前連結会計年度における当ジャンルの売上高は136,572千円であったことから、前連結会計年度比521.3%増となっております。

(ネイティブゲーム)

当連結会計年度は「ぼくとドラゴン」が引き続き安定して推移いたしました。2周年イベントや季節イベント、人気コンテンツとのコラボレーション、機能追加等を実施いたしました。今後も機能改善及び運営チームによる多彩なイベントの実施等、開発及び運営双方に注力することで、業績の安定化に努めてまいります。また、2017年4月には「LINE大富豪」をリリースし100万ダウンロードを突破いたしました。その他、新規プロダクトの開発にも引き続き取り組んでおり、開発が大詰めを迎えております。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は4,247,499千円となりました。前連結会計年度における当ジャンルの売上高は5,048,402千円であったことから、前連結会計年度比15.9%減となっております。

(メディア（その他）)

その他は、ビジネスパーソン向けメディア「U-NOTE」並びにいずれのジャンルにも属さないサービスにより構成しております。メディアについては、事業基盤の拡大に向けた新メディアの開発に取り組んでおり、転職メディア「U-NOTE.CAREER」を立ち上げることで、「U-NOTE」ユーザーとの相互送客を図っております。また、中長期的な成長ジャンルとして、IoT並びにVR等へ積極的な投資を行っており、新規プロダクトの開発を進めております。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は481,797千円となりました。前連結会計年度における当ジャンルの売上高は400,929千円であったことから、前連結会計年度比20.2%増となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,577,828千円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は83,986千円（前連結会計年度比94.3%減）、経常利益は71,262千円（前連結会計年度比95.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は35,763千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,087,927千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は6,291,571千円となり、前連結会計年度末に比べ1,959,050千円増加いたしました。流動資産は4,736,871千円（前連結会計年度末比1,650,452千円増）となりました。主な増加要因は、営業貸付金が1,216,082千円増加したこと、未収還付法人税等が331,837千円増加したことによるものであります。固定資産は1,554,700千円（前連結会計年度末比308,597千円増）となりました。主な増加要因は、事業規模拡大に伴う本社オフィスの増床等により有形固定資産が75,450千円、投資その他の資産が243,431千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は2,156,188千円となり、前連結会計年度末に比べ321,617千円増加いたしました。流動負債は1,395,817千円（前連結会計年度末比5,817千円増）となりました。主な増加要因は、運転資金等の借入により短期借入金が400,000千円増加したこと、一年内返済予定長期借入金が197,460千円増加したこと、主な減少要因は、法人税等の支払により未払法人税等が791,951千円減少したことによるものであります。固定負債は760,370千円（前連結会計年度末比315,799千円増）となりました。主な増加要因は、運転資金等の借入により長期借入金が276,603千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,135,383千円となり、前連結会計年度末に比べ1,637,432千円増加いたしました。主な増加要因は、新株予約権の行使により資本金が883,768千円、資本準備金が883,737千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,172,913千円となり、前連結会計年度末に比べ2,530千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,930,548千円（前連結会計年度は1,351,348千円の増加）となりました。主な減少要因は、営業貸付金の増加1,216,082千円及び法人税等の支払額1,253,466千円によるもの、主な増加要因は、減価償却費493,575千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は665,755千円（前連結会計年度は123,218千円の減少）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出379,650千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2,594,064千円（前連結会計年度は496,827千円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額400,000千円、長期借入れによる収入720,000千円及び株式の発行による収入1,759,541千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は中期事業計画として、平成32年9月期に売上高を15,000百万円、営業利益を6,000百万円とすることを掲げております。これを実現するため、既存事業の収益基盤拡大のみならず新規事業投資についても積極的に取り組んでおります。

次期連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、「with」を中心として、当連結会計年度に多くの経営資源を投下したサービスが順調な成長曲線を示していることを鑑みて、連結売上高7,000百万円（当連結会計年度比25.5%増）を予想しております。なお、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、本資料の発表日現在において不確定要素が多く存在するため、公表しておりません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為に内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っていませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、平成30年9月期については無配の予定であります。収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討していく方針であります。また、現時点では将来における実現可能性及びその実施時期等について未定であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,170,383 | 2,172,913 |
| 売掛金 | 395,619 | 614,062 |
| 営業貸付金 | 70,000 | 1,286,082 |
| 貯蔵品 | 7,694 | 5,194 |
| 繰延税金資産 | 91,997 | 9,790 |
| 未収還付法人税等 | 31,877 | 363,715 |
| その他 | 318,845 | 285,111 |
| 流動資産合計 | 3,086,418 | 4,736,871 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 213,095 | 350,666 |
| 減価償却累計額 | △146,238 | △235,981 |
| 建物（純額） | 66,857 | 114,685 |
| その他 | 97,207 | 164,815 |
| 減価償却累計額 | △51,928 | △91,914 |
| その他（純額） | 45,279 | 72,901 |
| 有形固定資産合計 | 112,136 | 187,586 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 106,915 | 80,373 |
| ソフトウェア | 379,064 | 395,322 |
| 無形固定資産合計 | 485,980 | 475,696 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 67,370 | 79,980 |
| 繰延税金資産 | 231,103 | 242,436 |
| その他 | 349,512 | 569,001 |
| 投資その他の資産合計 | 647,985 | 891,417 |
| 固定資産合計 | 1,246,103 | 1,554,700 |
| 資産合計 | 4,332,521 | 6,291,571 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 29,214 | 79,155 |
| 短期借入金 | — | 400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 183,356 | 380,816 |
| 未払金 | 230,392 | 235,220 |
| 未払法人税等 | 814,248 | 22,296 |
| その他 | 132,788 | 278,328 |
| 流動負債合計 | 1,390,000 | 1,395,817 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 339,971 | 616,574 |
| 資産除去債務 | 104,600 | 143,796 |
| 固定負債合計 | 444,571 | 760,370 |
| 負債合計 | 1,834,571 | 2,156,188 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 621,566 | 1,505,334 |
| 資本剰余金 | 620,461 | 1,390,186 |
| 利益剰余金 | 1,244,807 | 1,198,290 |
| 自己株式 | △51,933 | △51,933 |
| 株主資本合計 | 2,434,902 | 4,041,878 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △3,374 | 4,152 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,374 | 4,152 |
| 新株予約権 | 3,212 | 5,262 |
| 非支配株主持分 | 63,210 | 84,090 |
| 純資産合計 | 2,497,950 | 4,135,383 |
| 負債純資産合計 | 4,332,521 | 6,291,571 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 5,585,904 | 5,577,828 |
| 売上原価 | 911,308 | 1,097,780 |
| 売上総利益 | 4,674,595 | 4,480,047 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,200,407 | 4,396,061 |
| 営業利益 | 1,474,188 | 83,986 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,440 | 2,831 |
| 為替差益 | — | 1,184 |
| 雑収入 | 376 | 1,772 |
| 営業外収益合計 | 2,817 | 5,788 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,728 | 4,999 |
| 為替差損 | 3,337 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 3,999 |
| 株式交付費 | — | 6,843 |
| 持分法による投資損失 | 4,561 | 1,504 |
| 雑損失 | 2,052 | 1,164 |
| 営業外費用合計 | 11,680 | 18,511 |
| 経常利益 | 1,465,324 | 71,262 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 590,154 | — |
| 特別利益合計 | 590,154 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 122,613 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 50,000 | — |
| 特別損失合計 | 172,613 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,882,865 | 71,262 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 899,264 | 94,116 |
| 法人税等還付税額 | — | △7,692 |
| 法人税等調整額 | △91,456 | 70,873 |
| 法人税等合計 | 807,808 | 157,298 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,075,057 | △86,035 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △12,870 | △50,272 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 1,087,927 | △35,763 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,075,057 | △86,035 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △9,685 | 7,527 |
| その他の包括利益合計 | △9,685 | 7,527 |
| 包括利益 | 1,065,371 | △78,508 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,078,241 | △28,236 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △12,870 | △50,272 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------|-------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 562,641 | 561,572 | 156,880 | △51,774 | 1,229,319 | 6,311 | 6,311 | 2,516 | — | 1,238,146 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 58,925 | 58,889 | | | 117,815 | | | | | 117,815 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,087,927 | | 1,087,927 | | | | | 1,087,927 |
| 自己株式の取得 | | | | △159 | △159 | | | | | △159 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | △9,685 | △9,685 | 696 | 63,210 | 54,221 |
| 当期変動額合計 | 58,925 | 58,889 | 1,087,927 | △159 | 1,205,583 | △9,685 | △9,685 | 696 | 63,210 | 1,259,804 |
| 当期末残高 | 621,566 | 620,461 | 1,244,807 | △51,933 | 2,434,902 | △3,374 | △3,374 | 3,212 | 63,210 | 2,497,950 |

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|---------------|-------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 621,566 | 620,461 | 1,244,807 | △51,933 | 2,434,902 | △3,374 | △3,374 | 3,212 | 63,210 | 2,497,950 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 883,768 | 883,737 | | | 1,767,506 | | | | | 1,767,506 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | △35,763 | | △35,763 | | | | | △35,763 |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | △80,271 | | | △80,271 | | | | | △80,271 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △33,741 | | | △33,741 | | | | | △33,741 |
| その他 | | | △10,753 | | △10,753 | | | | | △10,753 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 7,527 | 7,527 | 2,050 | 20,879 | 30,456 |
| 当期変動額合計 | 883,768 | 769,725 | △46,517 | — | 1,606,976 | 7,527 | 7,527 | 2,050 | 20,879 | 1,637,432 |
| 当期末残高 | 1,505,334 | 1,390,186 | 1,198,290 | △51,933 | 4,041,878 | 4,152 | 4,152 | 5,262 | 84,090 | 4,135,383 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日） | 当連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日） |
|----------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,882,865 | 71,262 |
| 減価償却費 | 294,762 | 493,575 |
| のれん償却額 | 20,706 | 26,541 |
| 株式交付費 | — | 6,843 |
| 受取利息 | △2,440 | △2,831 |
| 支払利息 | 1,728 | 4,999 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 4,561 | 1,504 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | △590,154 | — |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 122,613 | — |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △13,727 | △217,280 |
| 営業貸付金の増減額（△は増加） | △70,000 | △1,216,082 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 2,814 | 2,500 |
| 差入保証金の増減額（△は増加） | △37,900 | △3,213 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 10,165 | 49,424 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 40,354 | 4,735 |
| その他 | △16,131 | 61,999 |
| 小計 | 1,650,219 | △716,021 |
| 利息の受取額 | 929 | 4,653 |
| 利息の支払額 | △1,728 | △5,481 |
| 法人税等の支払額 | △302,840 | △1,253,466 |
| 法人税等の還付額 | 4,768 | 39,767 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,351,348 | △1,930,548 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △47,472 | △165,028 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △398,571 | △379,650 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △50,139 | △13,000 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 499,997 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △15,083 | — |
| 短期貸付金の増減額（△は増加） | △50,300 | 107,702 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 47,639 | — |
| 敷金の差入による支出 | △26,490 | △108,124 |
| その他 | △82,798 | △107,654 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △123,218 | △665,755 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △130,000 | 400,000 |
| 長期借入れによる収入 | 550,000 | 720,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △41,673 | △245,937 |
| 株式の発行による収入 | 117,674 | 1,759,541 |
| 自己株式の取得による支出 | △159 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △43,200 |
| その他 | 985 | 3,659 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 496,827 | 2,594,064 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △6,919 | 4,770 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,718,036 | 2,530 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 452,347 | 2,170,383 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,170,383 | 2,172,913 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|--------------|
| Google Inc. | 2,682,083 | スマートフォンアプリ事業 |
| Apple Inc. | 2,125,541 | スマートフォンアプリ事業 |

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|--------------|
| Google Inc. | 1,537,606 | スマートフォンアプリ事業 |
| Apple Inc. | 3,005,592 | スマートフォンアプリ事業 |

(注) 上記は決済代行業者であり、ユーザーからの代金回収を代行しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 391.29円 | 605.28円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△） | 176.58円 | △5.44円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 168.84円 | －円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△） | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円） | 1,087,927 | △35,763 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円） | 1,087,927 | △35,763 |
| 期中平均株式数（株） | 6,161,024 | 6,576,484 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円） | － | － |
| 普通株式増加数（株） | 282,468 | － |
| （うち新株予約権（株）） | (282,468) | － |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | (1) 第8回新株予約権 新株予約権の数1,250個 普通株式125,000株 (2) 第9回新株予約権 新株予約権の数2,170個 普通株式217,000株 (3) 第10回新株予約権 新株予約権の数2,480個 普通株式248,000株 | (1) 第10回新株予約権 新株予約権の数2,480個 普通株式248,000株 (2) 第13回新株予約権 新株予約権の数150個 普通株式15,000株 |

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会において、株式分割の実施について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式

| | |
|----------------|----------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 6,706,100株 |
| 株式分割により増加する株式数 | 6,706,100株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 13,412,200株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 6,000,000,000株 |

(注) 上記の発行済株式総数及び株式数は、平成29年11月13日時点の情報に基づくものであり、新株予約権の行使等により今後増加する可能性があります。

3. 株式分割の日程

| | |
|--------|-------------|
| 基準日公告日 | 平成29年11月15日 |
| 基準日 | 平成29年11月30日 |
| 効力発生日 | 平成29年12月1日 |

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|-----------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△) | 88.29円 | △2.72円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 | 84.42円 | －円 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成29年11月13日)公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。